

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年7月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東・名・福
コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三宅 秀樹（TEL） 03-6899-6000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	82,684	7.6	8,485	△3.7	8,814	△2.3	5,111	△5.0	5,121	△69.7
2025年3月期第1四半期	76,826	11.7	8,815	33.9	9,021	31.2	5,381	33.8	16,876	68.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	27.93	—
2025年3月期第1四半期	29.41	—

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	381,386	267,665	259,148	67.9
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.50	—	37.50	74.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	7.3	19,000	4.8	19,400	6.8	12,600	3.4	68.86
通期	357,000	5.5	43,000	11.7	43,700	11.8	29,200	7.9	159.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	27,793株	2025年3月期	27,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	182,974,207株	2025年3月期1Q	182,969,198株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しているものの、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊張の高まりといった地政学リスクや、米国の関税政策による景気の下振れリスクの高まり、国内の物価上昇の継続等、企業収益への影響は依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、当社の目指す姿「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）に基づき、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み事業活動を推進しております。

中でも重要となる「事業収益モデルの変革」に向けて、

- ・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供
- ・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供
- ・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の「TAM型」モデルの拡大を図っております。

当社はこれまでAIの積極的な活用に取り組んでおり、お客様へ「Dataiku」「Databricks」をはじめとする多数のAIソリューションを提供してきたことに加え、業務の生産性向上等を目的に社内業務への適用も進めてまいりました。今般、TAM型モデルの拡大に向け、生成AIや自動化技術等の各種開発支援ツールを装備した当社独自の開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」を構築し、全社標準のITサービスプラットフォームとして運用を開始いたしました。本年7月からは、システム開発を効率化する開発AIエージェント「JITERA（JITERA社）」をNestorium上に搭載した「NSDevia」の提供を開始しております。Nestoriumは今後、当社におけるソリューション創出力の向上と高度生産性の実現はもとより、複数企業が共同利用するマルチプラットフォームとして全面展開を図ってまいります。

当社の知見や強みをアセット化したソリューション展開も進めており、製造業向け新生産管理パッケージ「PPMP」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、デジタルツインソリューション「Geminant」をはじめとするソリューションについてもお客様から多くの引き合いをいただいております。

外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組みを進め、国内外企業のM&A等も実行しております。プロセス製造業向け事業や中堅企業向けERPであるGRANDIT事業等を有するインフォコム(株)及び、インドネシアにおいてERPパッケージに関するITサービスを提供するPT. WCS ABYAKTA NAWASENAの株式を100%取得し、当社グループ会社化を実行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、産業・鉄鋼分野及び流通・プラットフォーム向けの増に加え、クラウドソリューション分野及びプロダクト販売等が好調であったことから、82,684百万円と前年同期（76,826百万円）と比べ5,857百万円の増収となりました。営業利益は、増収及び売上総利益率の改善による増があったものの、ビジネスモデル変革に向けた投資による販売費及び一般管理費の増加及び前年度に発生した賞与引当差の反動減により、8,485百万円と前年同期（8,815百万円）と比べ329百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末421,302百万円から△39,916百万円減少し、381,386百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△31,075百万円、営業債権及びその他の債権の減少△22,609百万円、契約資産の増加6,809百万円、棚卸資産の増加6,100百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末151,487百万円から△37,766百万円減少し、113,721百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少△27,990百万円、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△6,357百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末269,815百万円から△2,150百万円減少し、267,665百万円となりました。主な内訳は、四半期利益5,403百万円、配当金の支払△6,861百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は67.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、161,856百万円となりました。前第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が12,583百万円であったのに対し、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△31,075百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益9,021百万円、減価償却費及び償却費3,036百万円、営業債権及びその他の債権の増減額21,916百万円、契約資産の増減額△3,835百万円、棚卸資産の増減額△6,651百万円、営業債務及びその他の債務の増減額10,273百万円、未払賞与の増減額△6,557百万円、法人所得税等の支払額△7,539百万円等により17,411百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益8,814百万円、減価償却費及び償却費2,706百万円、営業債権及びその他の債権の増減額21,594百万円、契約資産の増減額△6,815百万円、棚卸資産の増減額△6,142百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,053百万円、未払賞与の増減額△6,346百万円、和解金の支払額△5,000百万円、法人所得税等の支払額△30,302百万円等により△19,251百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入3,418百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,308百万円、その他の金融資産の取得による支出△2,347百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△757百万円等により1,605百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,412百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△814百万円、その他の金融資産の取得による支出△385百万円等により△2,625百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△4,117百万円、リース負債の返済による支払額△1,986百万円等により△6,540百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△6,861百万円、リース負債の返済による支払額△1,713百万円等により△8,987百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末における預入額151,421百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2025年4月28日）から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	161,856
営業債権及びその他の債権	70,210	47,600
契約資産	22,719	29,529
棚卸資産	32,083	38,183
その他の金融資産	2,796	6,763
その他の流動資産	4,082	4,744
流動資産合計	324,824	288,678
非流動資産		
有形固定資産	15,568	15,222
使用権資産	29,148	27,953
のれん	2,923	3,943
無形資産	4,039	4,223
持分法で会計処理されている投資	191	182
その他の金融資産	29,315	25,780
繰延税金資産	15,165	15,235
その他の非流動資産	125	166
非流動資産合計	96,477	92,708
資産合計	421,302	381,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	23,979
契約負債	27,504	34,732
リース負債	6,061	5,912
その他の金融負債	732	3,449
未払法人所得税等	31,864	3,873
引当金	4,004	1,662
その他の流動負債	18,317	8,726
流動負債合計	119,175	82,335
非流動負債		
リース負債	23,158	21,992
その他の金融負債	-	44
退職給付に係る負債	4,938	5,136
引当金	2,869	2,871
その他の非流動負債	1,346	1,340
非流動負債合計	32,312	31,385
負債合計	151,487	113,721
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,642
利益剰余金	242,900	241,153
自己株式	△63	△63
その他の資本の構成要素	1,741	1,462
親会社の所有者に帰属する持分合計	261,173	259,148
非支配持分	8,641	8,516
資本合計	269,815	267,665
負債及び資本合計	421,302	381,386

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	76,826	82,684
売上原価	△58,098	△61,697
売上総利益	18,728	20,987
販売費及び一般管理費	△9,967	△12,471
持分法による投資損益	△8	△8
その他収益	89	26
その他費用	△25	△47
営業利益	8,815	8,485
金融収益	346	441
金融費用	△140	△112
税引前四半期利益	9,021	8,814
法人所得税費用	△3,474	△3,410
四半期利益	5,546	5,403
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,381	5,111
非支配持分	165	292
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	29.41	27.93

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	5,546	5,403
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	11,186	111
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,187	115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	142	△397
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	142	△397
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	11,329	△281
四半期包括利益合計	16,876	5,121
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	16,706	4,836
非支配持分	169	285

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
四半期利益	-	-	5,381	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	11,186	0
四半期包括利益合計	-	-	5,381	-	11,186	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,588	-	△1,588	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,320	△2,528	△61	△1,588	△0
2024年6月30日時点の残高	12,952	3,632	177,478	△94	48,210	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
四半期利益	-	-	5,381	165	5,546
その他の包括利益	137	11,325	11,325	4	11,329
四半期包括利益合計	137	11,325	16,706	169	16,876
剰余金の配当	-	-	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	-	-	△61	-	△61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1,588	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
所有者との取引額等合計	-	△1,588	△10,499	△374	△10,874
2024年6月30日時点の残高	856	49,067	243,036	7,749	250,785

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
四半期利益	-	-	5,111	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	111	4
四半期包括利益合計	-	-	5,111	-	111	4
剰余金の配当	-	-	△6,861	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4	-	-	△4
所有者との取引額等合計	-	-	△6,857	-	-	△4
2025年6月30日時点の残高	12,952	3,642	241,153	△63	679	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
四半期利益	-	-	5,111	292	5,403
その他の包括利益	△390	△274	△274	△6	△281
四半期包括利益合計	△390	△274	4,836	285	5,121
剰余金の配当	-	-	△6,861	△410	△7,271
自己株式の取得	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△4	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△4	△6,861	△410	△7,271
2025年6月30日時点の残高	783	1,462	259,148	8,516	267,665

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,021	8,814
減価償却費及び償却費	3,036	2,706
受取利息	△108	△361
受取配当金	△156	△63
支払利息	58	49
持分法による投資損益(△は益)	8	8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	21,916	21,594
契約資産の増減額(△は増加)	△3,835	△6,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,651	△6,142
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,273	2,053
未払賞与の増減額(△は減少)	△6,557	△6,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,032	△152
その他	△227	337
小計	24,747	15,682
利息の受取額	106	354
配当金の受取額	156	63
利息の支払額	△58	△49
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△7,539	△30,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,411	△19,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△757	△814
その他の金融資産の取得による支出	△2,347	△385
その他の金融資産の売却及び償還による収入	3,418	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,308	-
その他	△17	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△1,986	△1,713
配当金の支払額	△4,117	△6,861
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△61	-
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,540	△8,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,583	△31,075
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,559	161,856

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アムタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	: インフォコム株式会社
事業の内容	: 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組みます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開

発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3)取得日

2025年7月1日

(4)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. その他

企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、及びのれんについては、現時点で算定中であるため、記載しておりません。



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

FY2025/1Q決算実績

2025年7月30日

日鉄ソリューションズ株式会社

1. FY2025/1Q連結業績

- ・ 好調な需要環境により、売上収益・売上総利益は増収・増益
- ・ 営業利益はビジネスモデル変革関連投資に加え、前年度一過性要因の剥落もあり減益

単位：億円

	A FY2024/1Q	B 2024一過性等 補正	C=A+B FY2024/1Q 補正後	D FY2025/1Q	D-A 対前年 差異	増減率	D-C	
							補正後対前年 差異	増減率
売上収益	768	-	768	827	+59	8%	+59	8%
売上総利益 <売上総利益率>	187 <24.4%>	-2	185 <24.1%>	210 <25.4%>	+23 <+1.0%>	12%	+25 <+1.3%>	13%
販売費及び一般管理費等	99	+8	107	125	+26	26%	+18	17%
営業利益 <営業利益率>	88 <11.5%>	-10	78 <10.2%>	85 <10.3%>	-3 <-1.2%>	-4%	+7 <+0.1%>	9%
税引前利益	90	売上総利益 前期賞与引当 -7 当期管理部門集約 +5		88	-2	-2%		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54	販管費 前期賞与引当 +3 当期管理部門集約 +5		51	-3	-5%		

2. サービス・顧客業種別売上収益

単位：億円

・ 前年同期にOracle大型案件のあった金融分野以外は増収

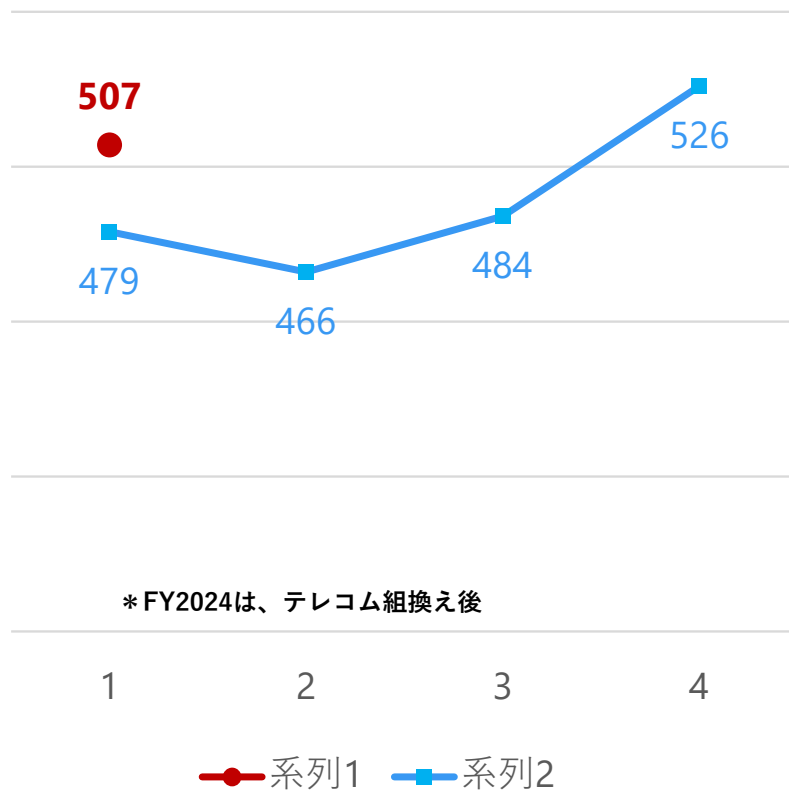
	A FY2024/1Q 実績	B FY2024/1Q 実績 (組換え後)	B-A 組換え 影響*	C FY2025/1Q 実績	C-B 対前年 差異
ビジネスソリューション	495	479	-16	507	+6% +28
産業・鉄鋼	224	224		246	+21
流通・プラットフォーム	146	129	-16	148	+19
金融	125	125		113	-12
コンサルティング&デジタルサービス	168	184	+16	202	+9% +17
官公庁・教育機関向け	39	39		43	+4
ITインフラ・ソリューション等	129	146	+16	159	+13
グループ事業	105	105		119	+13% +13
合計	768	768		827	+8% +59
(参考) 日本製鉄向け	153	153		178	+26

* 2025年4月よりテレコム分野の一部につき、流通・プラットフォームからコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

3. サービス・顧客業種別売上収益 ビジネスソリューション

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



	FY2024/1Q 実績 (組換え後)	FY2025/1Q 実績	対前年 差異	
ビジネスソリューション	479	507	6%	+28
産業・鉄鋼	224	246		+21
流通・プラットフォーマー	129	148		+19
金融	125	113		-12

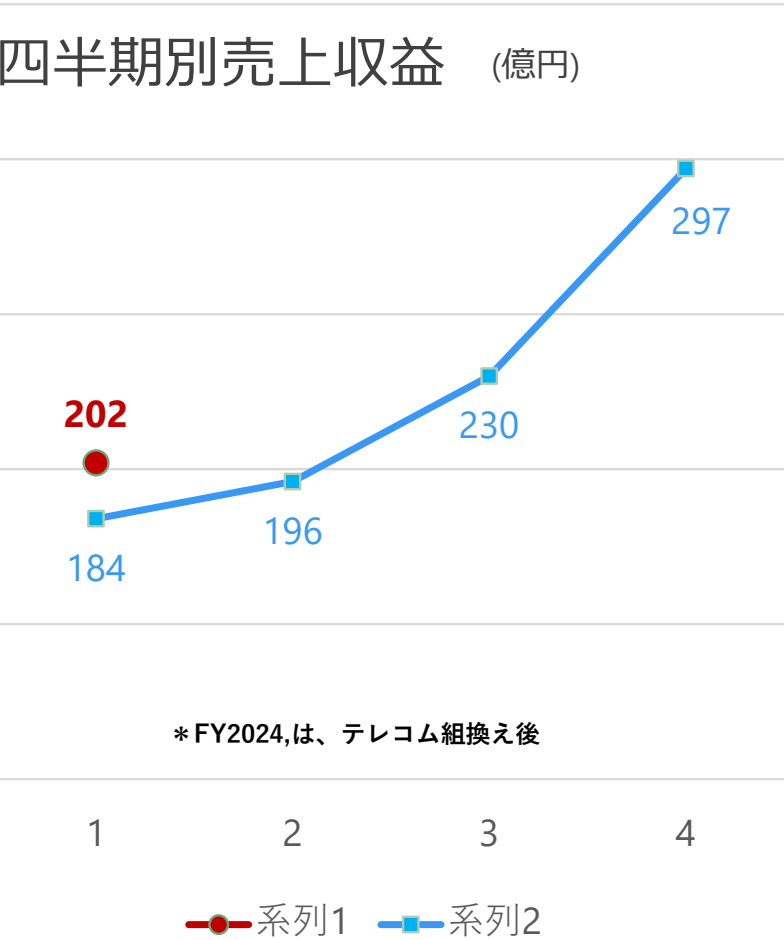
産業・流通分野が回復傾向

- ・ 日本製鉄向けは新設備対応やDX施策等で高位安定
- ・ 産業分野は、化学素材系、産業機械向け等で増加
- ・ 流通・プラットフォーマー向けは小売り分野主体に増収
- ・ 金融分野は前年同期のOracle案件の反動により減収

4. サービス・顧客業種別売上収益 コンサルティング&デジタルサービス

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



	FY2024/1Q 実績 (組換え後)	FY2025/1Q 実績	対前年 差異	
コンサルティング&デジタルサービス	184	202	9%	+17
官公庁・教育機関向け	39	43		+4
ITインフラ・ソリューション等	146	159		+13

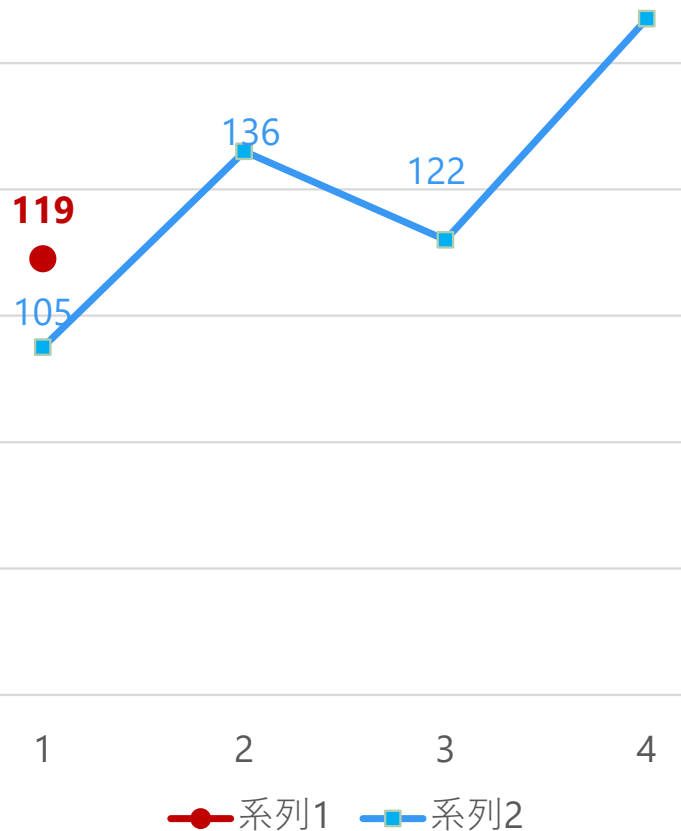
ITインフラ分野主体に増加

- ITインフラ系の前年同期比主な増減（億円）
- ・セキュリティ（+5）
 - ・保守（+3）
 - ・PRD（+3）

5. サービス・顧客業種別売上収益 グループ事業

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



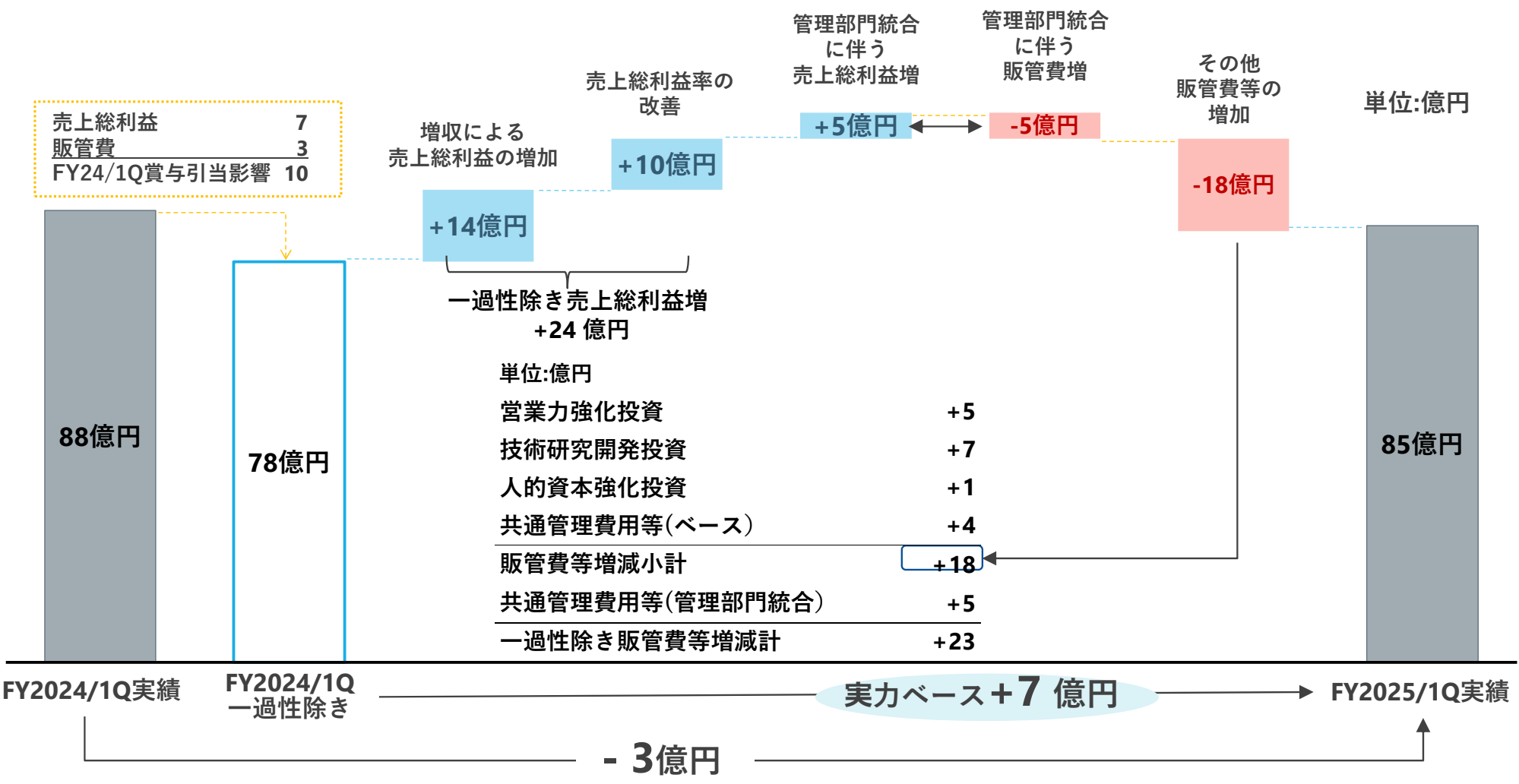
	FY2024/1Q 実績	FY2025/1Q 実績	対前年 差異
グループ事業	105	119	13% +13

地域子会社、JVを中心に増収

(億円)

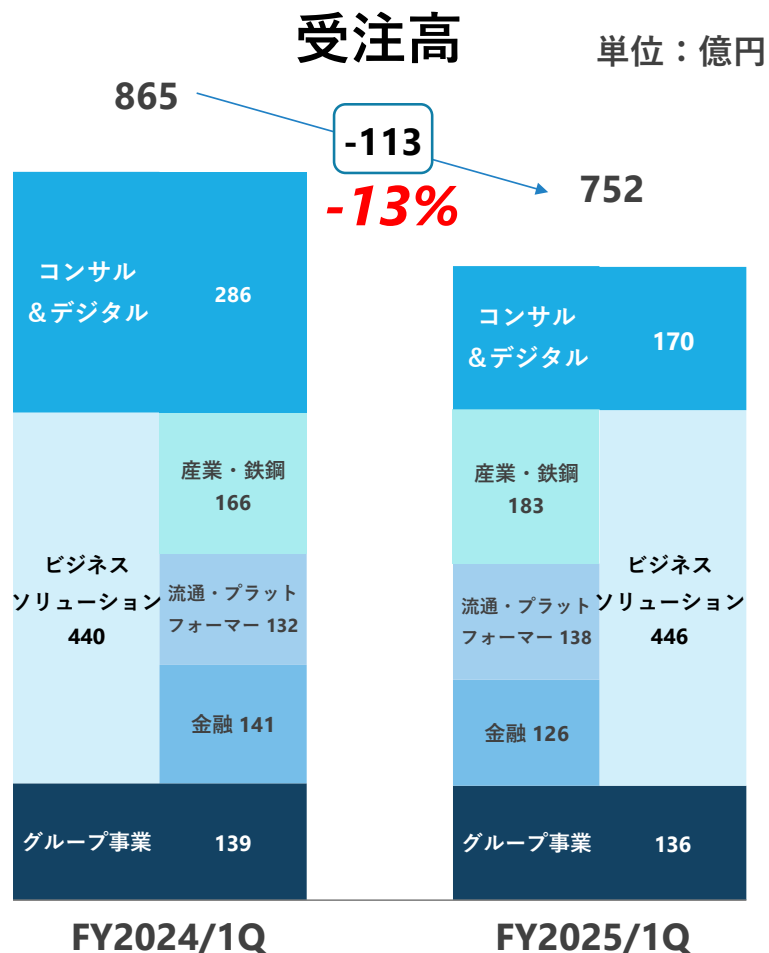
- ・ 地域子会社（北海道、東日本、中部、関西、九州） +10
- ・ 海外子会社（中国、タイ、シンガポール、インドネシア、米国、英国） + 0
- ・ JV他（日鉄日立システムソリューションズ、エヌシーアイ総合システム他） + 3

6. 連結営業利益分析



7. FY2025/1Q 受注高

- ・ 前年同期の官公庁向け大型物件影響等で受注高は減



コンサルティング&デジタルサービス

前年同期比 -116億円

- ・ 前年同期のデジタル庁向け案件の剥落影響を主体に減

ビジネスソリューション

前年同期比 +6億円

- ・ 産業・鉄鋼 +17億円
日鉄Gr向け、食品向け受注が好調
- ・ 流通・プラットフォーム +5億円
小売り分野等で増加
- ・ 金融 -16億円
前年同期メガバンク向けOracle案件等を主体に減少

グループ事業

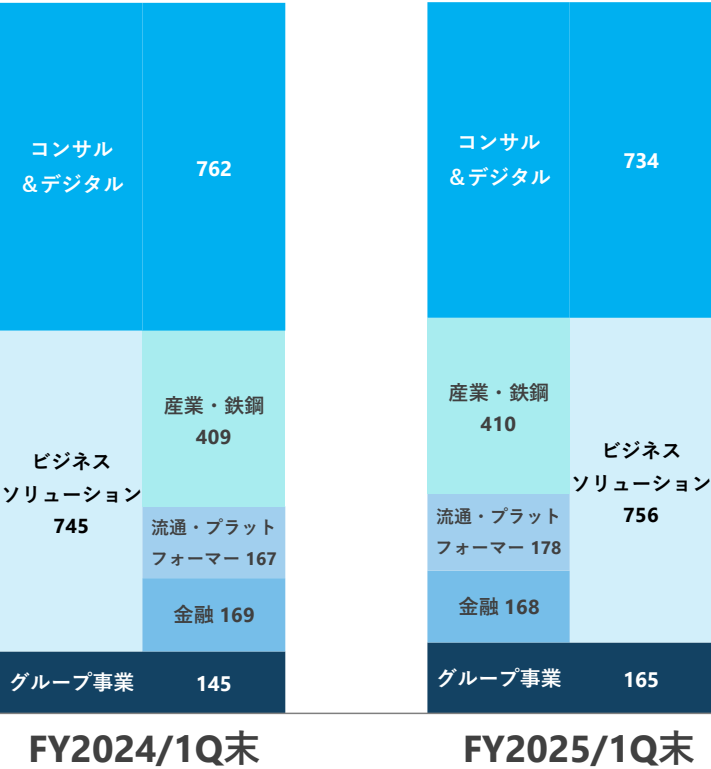
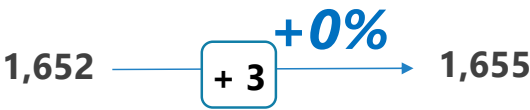
前年同期比 -3億円

- ・ 地域子会社増、海外子会社減

8. FY2025/1Q 期末受注残高

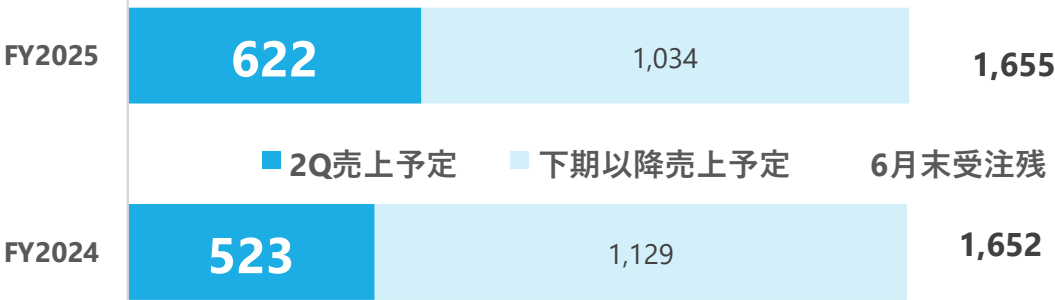
期末受注残高

単位：億円

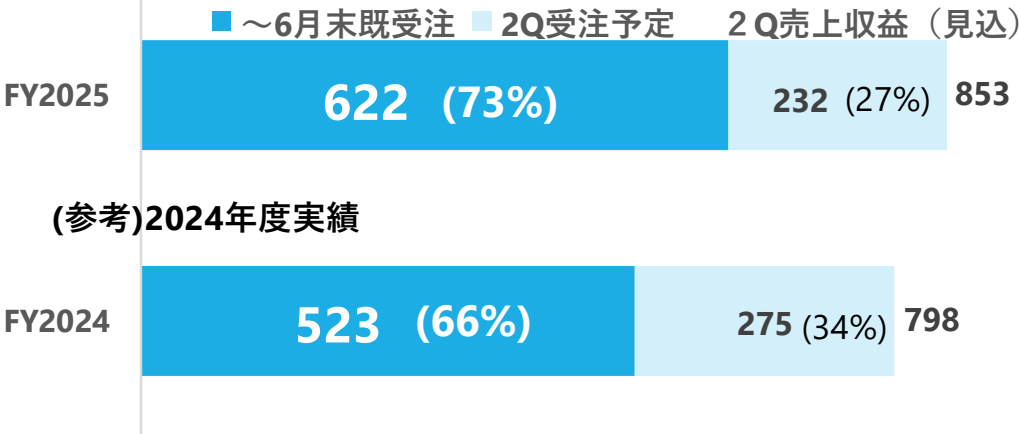


- ・ 1Q末受注残は前年同期比ほぼ横ばい
- ・ 2Q売上収益見込みに対するカバー率は上昇

1Q末受注残内訳（単位:億円）



FY2025/2Q売上収益見込みに対するカバー率



9. FY2025上期/通期 業績見通し

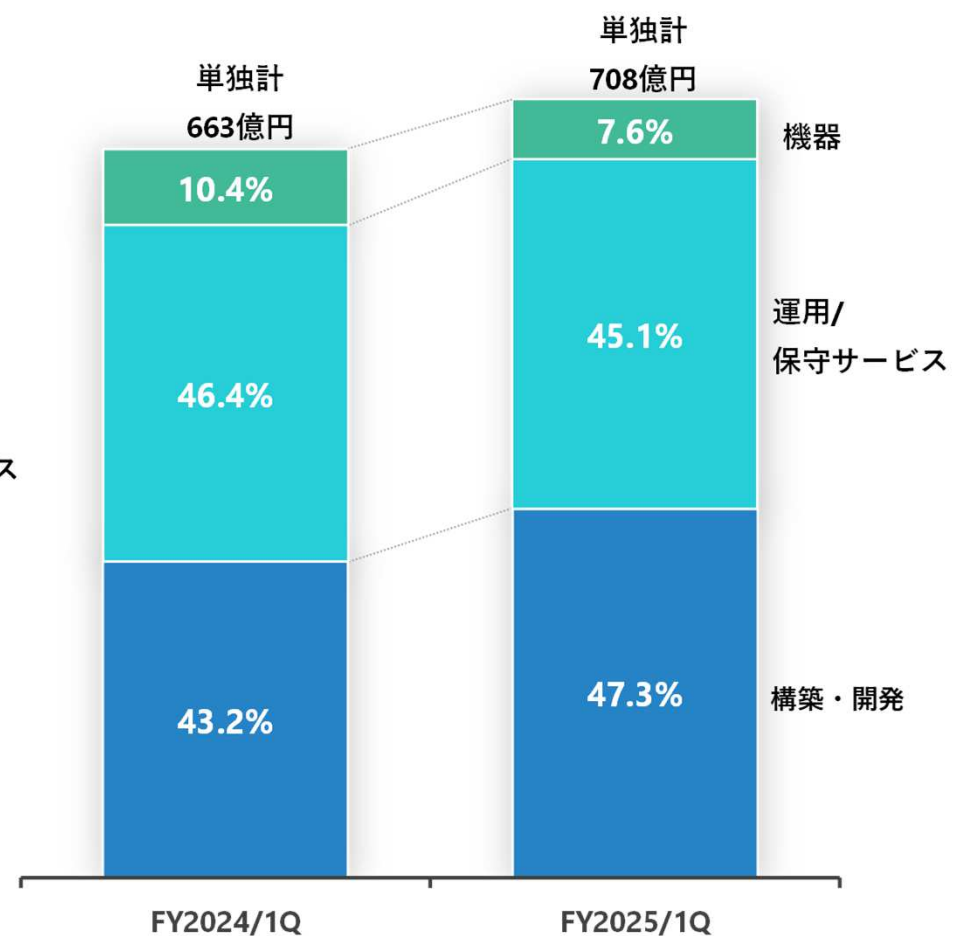
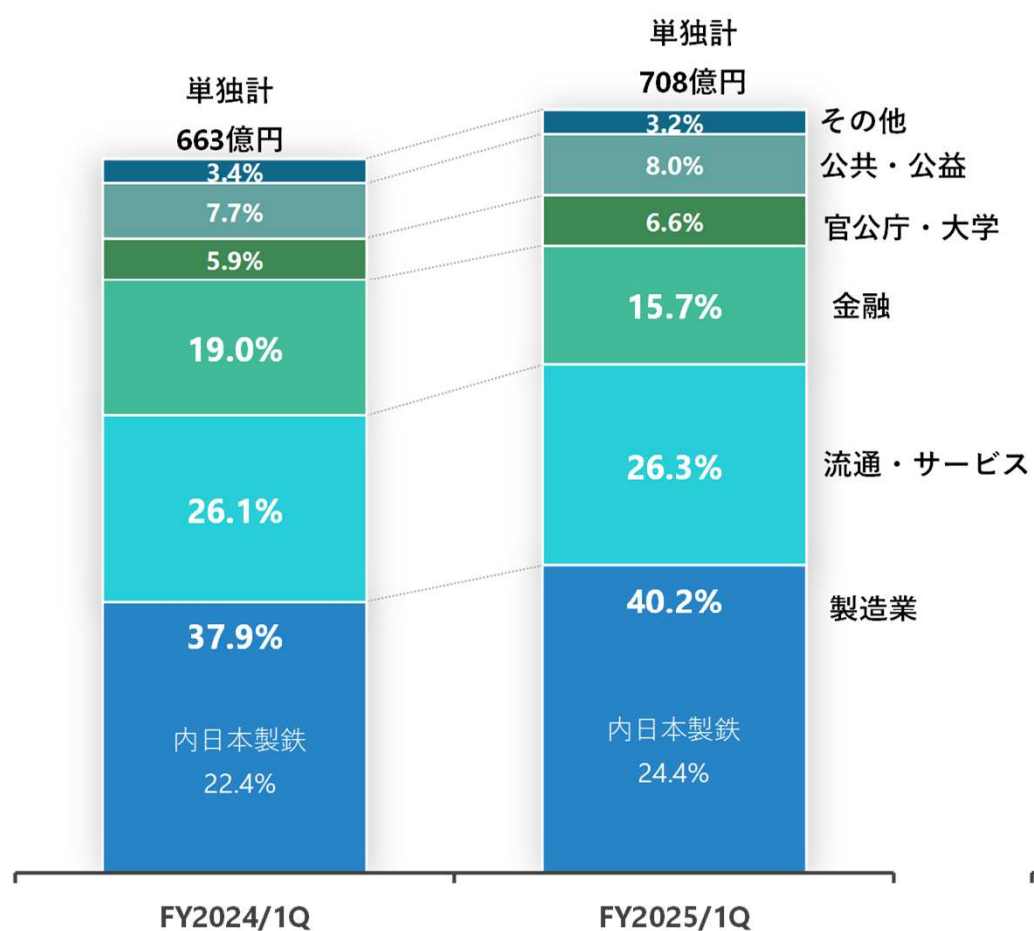
(前回から変更無し)

単位：億円

	FY2024			FY2025見通し			対前年（斜字は増減率）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,566	1,817	3,383	1,680	1,890	3,570	7% +114	4% +73	6% +187
売上総利益 <売上総利益率>	384 <24.5%>	433 <23.9%>	817 <24.2%>	426 <25.4%>	484 <25.6%>	910 <25.5%>	11% +42 <+0.9%>	12% +51 <+1.7%>	11% +93 <+1.3%>
販売費及び一般管理費等	202	230	432	236	244	480	17% +34	6% +14	11% +48
営業利益 <営業利益率>	181 <11.6%>	204 <11.2%>	385 <11.4%>	190 <11.3%>	240 <12.7%>	430 <12.0%>	5% +9 <-0.3%>	18% +36 <+1.5%>	12% +45 <+0.7%>
税引前利益	182	209	391	194	243	437	7% +12	16% +34	12% +46
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	122	149	270	126	166	292	3% +4	11% +17	8% +22

(参考) 需要分野別売上収益構成

商品・サービス別売上収益構成



(参考) 四半期別主要一過性要因・大型案件等

単位：億円

	FY2024				FY2025
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上 収益	768	798	837	980	827
大型 案件	③ O 30 ⑤新規連結 12	⑤新規連結 12	⑤新規連結 13	⑤新規連結 14	
営業 利益	88	93	115	89	85
一過性	賞与引当 +10	外形標準課税 -10		訴訟関連 -23	
受注	865	872	852	970	752
大型 案件	③ O 30 ③ G 73 ⑤新規連結 22	③ G 40 ⑤新規連結 14	③ G 50 ⑤新規連結 12	⑤新規連結 14	

③: ビジネスソリューション、③:コンサルティング&デジタルサービス,⑤:子会社、O:Oracle, G:官公庁向け

(参考) 2025-2027中期経営計画の概要

2025-2027年度 中期経営計画は次期中期経営計画における飛躍的な利益成長に向けた基盤造り期間と位置付けて、4項目の抜本的変革に取り組む

1	事業収益モデルの変革	
2	顧客アプローチの変革	3 技術獲得・適用プロセスの変革
4	社内業務/マネジメントの変革	

		FY2024実績	FY2027計画	NSSOL2030ビジョン
ビジネス ゴール	売上収益	3,383億円	4,500億円	5,000億円
	営業利益 (営業利益率)	385億円 (11.4%)	600億円 (13%)	1,000億円 (20%)
	ROE	10.9%	13%程度	15%程度
資金 配分	M&A	16億円	1,500億円/3カ年	N/A (投資効果: 1,000億円程度の事業を創出)
	株主還元	配当性向 50.1%	配当性向 50%	配当性向 50%
変革/ 成長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	75%程度	-
	成長投資/売上収益比率 (M&A除き)	3.6%	5%程度	-

(参考) 主要ニュース・プレスリリース

2025年4月30日	日鉄ソリューションズグループ カスタマーハラスメントに対する基本方針を策定
2025年5月2日	上場維持基準の充足の確認に関するお知らせ
2025年5月9日	千葉銀行向けに分析・マーケティング基盤を構築
2025年5月15日	住友金属鉱山とNSSOL、日鉄テックスエンジニア、製錬設備の予知保全システムを構築
2025年5月19日	剰余金の配当に関するお知らせ
2025年5月19日	和解成立による訴訟終了のお知らせ
2025年5月20日	「2025年度 人工知能学会全国大会」へプラチナスポンサーとして出展
2025年5月21日	2025年6月16日-17日開催「KubeCon + CloudNativeCon Japan 2025」協賛のお知らせ
2025年5月22日	製造・エネルギー・運輸業の現場改善を実現するデジタルツインソリューション「Geminant」の販売を開始
2025年5月23日	mcframe Award (Excellent Partner) を受賞
2025年6月10日	インドネシア国WCSアピセナのグループ会社化に関するお知らせ
2025年6月12日	AgileWorksとBoxの連携機能を強化
2025年6月13日	「第37回知能ロボットコンテストフェスティバル」へ協賛
2025年6月19日	大学との連携で「夏のリコチャレ2025」イベント開催
2025年6月19日	アジア最大級のLGBTQ+ イベント「Tokyo Pride 2025」に協賛
2025年6月20日	取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ
2025年6月25日	NSSOL社員2名が「2025 Japan AWS Ambassadors」に選出
2025年6月26日	DENODO PARTNER AWARDS 2025「Marketing Excellence」受賞

2025年6月30日	NVC、エーアイセキュリティラボ社と国内販売代理店契約を締結
2025年7月7日	「バランスシート・マネジメント・コンソーシアム」第1回全体会議 兼コンソーシアム創設記念イベント共催のお知らせ
2025年7月8日	不正アクセスによる情報漏洩の可能性に関するお詫びとお知らせ
2025年7月9日	地域金融機関向け市場部門のDX・規制対応を加速する「市場部門業務改善OneDayワークショップ」の提供開始
2025年7月11日	2024年の日本におけるKYC動向に関する調査レポートを発行
2025年7月14日	日鉄ソリューションズと日鉄テックスエンジニア、デジタル製造業領域でのIT-OT統合ソリューションの共同開発を加速
2025年7月15日	Box Gold Partnerを4年連続で受賞
2025年7月17日	SV.LEAGUEレギュラーシーズン試合日程の作成に「試合日程自動作成システム (SV.CardPlanner)」を導入
2025年7月17日	「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」、 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定
2025年7月18日	株式会社高知銀行が統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek BIS」を導入
2025年7月18日	キャリアリフレクションツール「なやさば」に関する特許を取得
2025年7月22日	クリタグループのグローバル統合データ基盤を「BX基盤」へと進化
2025年7月23日	「CrossMeetz」と「トレーダム為替ソリューション」を連携
2025年7月23日	「DataRobot Partner of the Year」を8年連続受賞
2025年7月24日	「Delifit AI」リリース第二弾 新機能（レシピ管理機能・原材料発注機能）の提供を開始
2025年7月24日	株式会社愛媛銀行が統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek BIS」を導入
2025年7月28日	システム開発AIエージェント「NSDevia」の提供を開始



Social Value Producer with Digital

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



NS Solutions

2026年3月期 第1四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended June 30, 2025

2025年7月30日
July 30, 2025

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS) ※						(単位:百万円 Millions of Yen)				
						2025/3				
						2026/3				
						対前年同期差異				
						Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance						86,491	87,165	85,153	96,961	355,771
ビジネスソリューション Business solutions						56,972	64,223	55,225	74,874	251,295
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service						29,518	22,941	29,927	22,087	104,475
期末受注残高 Order backlog at end of period						165,202	172,582	174,053	173,008	173,008
ビジネスソリューション Business solutions						87,708	92,901	88,278	96,091	96,091
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service						77,494	79,680	85,774	76,916	76,916
売上収益 Revenue						76,826	79,786	83,681	98,006	338,301
ビジネスソリューション Business solutions						57,523	59,030	59,848	67,061	243,464
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service						19,302	20,755	23,833	30,945	94,837
売上総利益 Gross profit						18,728	19,643	20,954	22,380	81,707
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses						9,967	10,321	9,537	11,244	41,071
その他収益及び費用 Other income and other expenses						54	-11	45	-2,225	-2,137
営業利益 Operating profit						8,815	9,310	11,462	8,910	38,497
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent						5,381	6,805	8,215	6,648	27,049
包括利益 Comprehensive income						16,876	9,996	8,350	7,329	42,553
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)						24.4%	24.6%	25.0%	22.8%	24.2%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)						11.5%	11.7%	13.7%	9.1%	11.4%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.						15,273	15,258	17,092	17,678	65,303

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円 Millions of Yen)

	2024/3 ※1	2025/3 ※2	2026/3
国際財務報告基準 (IFRS)			
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
受注高 Amount of order acceptance	320,457	355,771	—
ビジネスソリューション Business solutions	235,478	251,295	—
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	84,978	104,475	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	155,538	173,008	—
ビジネスソリューション Business solutions	94,388	96,091	—
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,150	76,916	—
売上収益 Revenue	310,632	338,301	357,000
ビジネスソリューション Business solutions	228,100	243,464	248,000
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	82,531	94,837	109,000
売上総利益 Gross profit	71,841	81,707	91,000
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	36,634	41,071	48,000
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-205	-2,137	—
営業利益 Operating profit	35,001	38,497	43,000
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	24,241	27,049	29,200
包括利益 Comprehensive income	44,579	42,553	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.2%	25.5%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.3%	11.4%	12.0%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	62,509	65,303	73,000

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

3. 指標 Management index

(単位: 百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
親会社所有者帰属持分比率(%) Ratio of equity attributable to owners of parent to total assets (%)	63.2%	62.0%	—
売上収益営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.3%	11.4%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) Ratio of profit to equity attributable to owners of parent (%)	11.1%	10.9%	—

4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	26,154	37,207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 8,570	70,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 15,078	△ 18,805	—

5. 売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
労務費 Labor cost	60,803	66,567	—
材料費 Material cost	57,442	57,565	—
外注費 Outsourcing expenses	92,823	99,353	—
その他 Other	27,721	33,107	—

6. 研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	2,405	2,833	—

7. 設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	3,122	3,513	6,000
減価償却費 Depreciation	12,050	12,134	11,000

8. 期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 実績 Actual	2025/3 実績 Actual	2026/3 見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,826	8,647	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure” .

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位: 百万円 Millions of Yen)

	2023/9 ※1	2024/9 ※2	2025/9
国際財務報告基準 (IFRS)	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
受注高 Amount of order acceptance	145,838	173,656	—
ビジネスソリューション Business solutions	106,289	121,196	—
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	39,548	52,460	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	146,777	172,582	—
ビジネスソリューション Business solutions	84,441	92,901	—
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	62,335	79,680	—
売上収益 Revenue	144,774	156,612	168,000
ビジネスソリューション Business solutions	108,858	116,554	—
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	35,915	40,058	—
売上総利益 Gross profit	33,406	38,371	42,600
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	18,661	20,289	23,600
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-102	43	—
営業利益 Operating profit	14,642	18,125	19,000
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	9,500	12,186	12,600
包括利益 Comprehensive income	16,339	26,873	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.5%	25.4%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.1%	11.6%	11.3%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	30,546	30,532	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2023/9 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/9 results are presented with figures after reclassification.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

2.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	17,602	23,975	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	1,564	72,334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 7,717	△ 8,274	—

3.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
労務費 Labor cost	29,330	31,539	—
材料費 Material cost	31,586	27,266	—
外注費 Outsourcing expenses	45,320	48,174	—
その他 Other	5,129	11,260	—

4.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	1,250	1,261	—

5.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	2,035	2,033	3,500
減価償却費 Depreciation	5,990	6,038	5,500

6.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 実績 Actual	2024/9 実績 Actual	2025/9 見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,849	8,669	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure” .

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
1.サービス・顧客業種別売上(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3				2026/3				(単位:百万円 Millions of Yen)			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				対前年同期差異			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	47,862	46,559	48,425	52,612	50,652				+2,789			
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	22,419	23,074	23,766	26,170	24,551				+2,131			
流通・プラットフォーム Retail, Platform	12,918	13,160	13,496	14,728	14,780				+1,862			
金融 Financial Services	12,524	10,324	11,162	11,713	11,320				-1,204			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167				+1,748			
グループ事業 Group business	10,544	13,613	12,211	15,734	11,864				+1,319			
合計 Total	76,826	79,786	83,681	98,006	82,684				+5,857			

2.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3				2026/3				対前年同期差異			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				(B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	11,232	7,502	8,760	9,402	10,096				-1,136			
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	2,965	2,262	2,509	2,917	2,380				-584			
流通・プラットフォーム Retail, Platform	2,867	2,003	2,294	2,372	3,745				+878			
金融 Financial Services	5,400	3,235	3,956	4,113	3,970				-1,430			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167				+1,748			
合計 Total	29,652	27,116	31,805	39,062	30,263				+611			

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
3.サービス・顧客業種別売上(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	94,422	101,038	—	—	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,493	49,937	—	—	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	26,078	28,224	—	—	—	—
金融 Financial Services	22,849	22,876	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	—	—	—	—
グループ事業 Group business	24,158	27,945	—	—	—	—
合計 Total	156,612	181,688	—	—	—	—

4.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	18,735	18,163	—	—	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	5,228	5,426	—	—	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	4,871	4,666	—	—	—	—
金融 Financial Services	8,636	8,069	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	—	—	—	—
合計 Total	56,768	70,868	—	—	—	—

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
5.サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3	2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	195,460	198,000	+2,539
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	95,430	96,500	+1,069
流通・プラットフォーム Retail, Platform	54,303	57,000	+2,696
金融 Financial Services	45,726	44,500	-1,226
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	103,500	+12,762
グループ事業 Group business	52,103	55,500	+3,396
合計 Total	338,301	357,000	+18,698

6.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3	2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	36,898	33,000	-3,898
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,655	9,500	-1,155
流通・プラットフォーム Retail, Platform	9,537	9,500	-37
金融 Financial Services	16,706	14,000	-2,706
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	103,500	+12,762
合計 Total	127,636	136,500	+8,863

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1. サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3				2026/3				(単位:百万円 Millions of Yen)			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				対前年同期差異			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	(B) - (A)			
ビジネスソリューション Business Solutions	43,985	51,372	43,498	59,931	44,606				+620			
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	16,609	27,463	17,923	34,060	18,275				+1,666			
流通・プラットフォーム Retail, Platform	13,245	13,711	14,720	15,115	13,753				+508			
金融 Financial Services	14,130	10,198	10,854	10,754	12,577				-1,553			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	28,615	22,162	29,256	21,265	17,011				-11,603			
グループ事業 Group business	13,890	13,630	12,398	15,764	13,577				-313			
合計 Total	86,491	87,165	85,153	96,961	75,195				-11,295			

2. サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3				2026/3				対前年同期差異			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				(B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	74,458	79,272	74,344	81,663	75,617				+1,158			
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,862	45,252	39,409	47,298	41,023				+160			
流通・プラットフォーム Retail, Platform	16,678	17,229	18,453	18,840	17,813				+1,134			
金融 Financial Services	16,917	16,790	16,482	15,523	16,780				-136			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,203	78,752	84,963	76,569	73,414				-2,789			
グループ事業 Group business	14,540	14,557	14,744	14,774	16,487				+1,946			
合計 Total	165,202	172,582	174,053	173,008	165,519				+316			

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from "Business solutions"(Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

3. サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	95,358	103,429	—	—	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	44,073	51,983	—	—	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	26,956	29,836	—	—	—	—
金融 Financial Services	24,329	21,609	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	50,777	50,521	—	—	—	—
グループ事業 Group business	27,520	28,163	—	—	—	—
合計 Total	173,656	182,114	—	—	—	—

(単位:百万円 Millions of Yen)

4. サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	79,272	81,663	—	—	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,252	47,298	—	—	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	17,229	18,840	—	—	—	—
金融 Financial Services	16,790	15,523	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,752	76,569	—	—	—	—
グループ事業 Group business	14,557	14,774	—	—	—	—
合計 Total	172,582	173,008	—	—	—	—

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

5.サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	198,788	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	96,056	—	—
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	56,792	—	—
金融 Financial Services	45,938	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	101,299	—	—
グループ事業 Group business	55,683	—	—
合計 Total	355,771	—	—

6.サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS) ※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	81,663	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	47,298	—	—
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	18,840	—	—
金融 Financial Services	15,523	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,569	—	—
グループ事業 Group business	14,774	—	—
合計 Total	173,008	—	—

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組換え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.